事業名	沖縄県の観光振興に資する将来の中核的観光人材養成のための人材育成協議会事業		
申請者	特定非営利活動法人キャリア・サポート・ネット・おきなわ		
申請額		実施する取組	全国版　**地域版**　連絡会議
分野	商業実務（観光）	実施地域	沖縄県

事業の趣旨・目的

沖縄県では、観光を県経済のリーディング産業と位置づけ、振興策など具体的な取組を進めてきた結果、国内有数の観光・リゾート地となった。しかし、近年、世界的に不安定な経済状況などさまざまな影響を受け、入域観光客の伸び悩みや国内人口の減少など、沖縄観光は厳しい状況を迎えつつある。また、世界的にも観光振興と環境保全の両立が求められるなど、沖縄観光を取り巻く環境は大きな転換点を迎えている。そのため、持続的に沖縄観光を維持・発展させ、更に今後とも沖縄観光が県経済を牽引し、わが国の経済発展にも寄与していくためには、国内外市場の戦略的開拓や環境と共生する観光地への展開、沖縄観光ブランドの構築などに積極的に取り組んでいく必要がある。これらの課題に対応していくためには、中長期的な視点から計画及び戦略を策定、推進する専門性の高い人材や観光関連産業におけるマネジメント人材の育成、また国内外の観光客に対するホスピタリティマインドや接遇の向上など様々な場面で観光振興に資する人材育成を推進していく必要がある。観光分野における人材育成についてはこれまでも継続的に取り組まれてきたが、質が高く、層の厚い人材の確保・育成は観光振興における基盤であり、さらなる取組の強化が求められている。

本事業は、産学官参加の沖縄観光人材育成協議会を設置、観光人材の課題を把握し、専修学校が担う将来の中核的人材像の設定および必要とされるスキルの体系的整理、効果的な教育体制・教育手法の検証を実施し、各専修学校の教育内容の改変・充実につなげ、沖縄県の観光振興に資する人材育成を推進することを目的とする。

また、本事業で実施したプロセスを明確化し、今後、観光業を取り巻く環境が変化し必要とされるスキルが変わっても、適時に教育手法が改善され対応できるようにする。

事業実施体制イメージ

沖縄観光人材育成協議会

●沖縄観光人材における課題の把握・共有
●中長期的人材育成のあり方の検討
●沖縄観光人材育成の将来ビジョンの共有
●協議会の自立化及び継続に向けた検討
●成果の活用方針の検討と普及
●人材育成の連携検討
●各分科会での成果の検討・承認

事務局

●事業計画書の企画・立案
●事業の推進・進捗管理
●仕様書の作成
●報告書等の作成
●収支予算・決算書作成
●事業に参画する構成員の連絡・調整
●協議会・分科会の運営
●請負業者の管理

調査分科会

（平成29年度）

●調査方針の検討・企画・仕様の検討（調査対象企業・団体、調査事項、調査方法など）　●調査協力
●調査結果から課題の抽出及びニーズの整理

スキル標準分科会

（平成30～31年度）

●ニーズを踏まえた人材像の設定
●観光各業種のスキル標準の策定方針の検討・企画・仕様の検討
●スキル標準策定の進捗管理

検証分科会

（平成31年度）

●検証のための実証講座の企画　●実証講座の参加者募集協力
●検証手法の検討　●評価項目の検討
●各専門学校のカリキュラム及び教育体制・手法の検証
●改善案の検討

業務指示、評価

納品

請負業者

設置する人材育成協議会の役割

●役割
・沖縄観光を取り巻く環境は大きな転換点を迎え、持続的に沖縄観光を維持・発展させるためには、多くの課題に対応し中長期的な視点から計画及び戦略を策定、推進する観光関連産業におけるマネジメント人材の育成、また国内外の観光客に対するホスピタリティマインドや接遇の向上など様々な場面で観光振興に資する人材育成を推進していく必要がある。観光分野における人材育成についてはこれまでも継続的に取り組まれてきたが、質が高く、層の厚い人材の確保・育成は観光振興における基盤であり、さらなる取組の強化が求められている。
沖縄県内の観光に関連ある産学官の連携により、観光人材の課題を把握し、専修学校が担う将来の中核的人材像の設定および必要とされるスキルの体系的整理、効果的な教育体制・教育手法の検証を実施し、各専修学校の教育内容の改変・充実につなげ、沖縄県の観光振興に資する人材育成を推進することを目的とした協議会である。
また、中長期的人材育成のあり方や人材育成における連携や協議会の自立化及び継続に向けた検討する。

【計画】
・観光人材の課題を把握し、専修学校が担う将来の中核的人材像の設定および必要とされるスキルの体系的整理、効果的な教育体制・教育手法を構築するため、沖縄県内の観光関連企業等へアンケート調査（ヒアリング含）を実施し、沖縄観光人材における課題の把握及び人材ニーズにより観光人材の将来ビジョン及び育成方法を検討する情報の共有。

【実行】
・調査結果を踏まえ、専修学校が担う将来の中核的人材像を設定し、このような人材に必要なスキルを体系化し、各業種（ホテル、旅行業、観光施設、飲食業、リゾートウエディング、グランドスタッフ）ごとにスキル標準（基盤スキル及び専門スキル）の策定とそのスキルを習得させるための教育体制や教育手法を検討。

【評価】
・策定されたスキル標準及びスキル習得のための教育体制、教育手法の実効性を検証するための実証講座を実施する。実証講座から得られ情報を基に、スキル標準及び教育体制・手法の検証を行う。

【改善】
・検証により得られた結果を基に、改善案を検討し、より効果のあるものとする。また、実施したプロセスを明確化し、今後、観光業を取り巻く環境が変化し必要とされるスキルが変わっても、適時に教育手法が改善され継続的に時代のニーズに合った人材育成の体制を構築する。

●委託事業終了後の目指す方向性
・沖縄観光コンベンションビューローの観光人材育成センターとの連携を強化し、将来の中核的人材の育成のみならず、社会人のスキルアップや学び直し、講師陣の交流や情報の共有など観光人材育成における専修学校の担う役割を広げて行く。また、スキル標準に関しても、二次交通業界やMICE、スポーツ・文化コンテンツ業界など今後沖縄で不足が予想される業種でスキル標準の策定し、沖縄県全体で運用できるよう目指す。人材育成協議会は自立・継続し、沖縄県観光人材全体の動向を検討・共有する場とし、各業種ごとに専修学校、企業・団体、行政機関が連携した、業種ごとの人材育成委員会を設置し、より緊密な連携が実現できことを目指す。